

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2924 号 2016.3.24 発行

平塚市庁舎の福祉ショップ 「ありがとう」ロゴに

東京新聞 2016年3月23日



自らデザインしたロゴマークのボードを持つ関野さん（中央左）と、福祉ショップのみなさん＝平塚市で

平塚市庁舎一階の障がい者福祉ショップ「ありがとう」のロゴマークができた。ショップをPRし、障がい者への理解を進める目的で制作され、ハートの形が印象的な明るく温かいデザインに仕上がった。

同市と交流提携している東海大の学生が十六の候補作を考案。障がい者と福祉施設職員約千人が投票し、芸術学科三年の関野亜紗美さん（21）の作品を選んだ。関野さんは「心を込めて『みんなにありがとう』の気持ちを伝えるという意味でハートの形にした」と説明。ショップを見学し、「みなさんが明るく楽しそうに働いていた。その印象を色で表現した」という。

ショップは二〇一四年七月末に開設。市内全域の福祉施設が協力して運営し、平日午前十時～午後三時、施設で作った食品や雑貨などを障がい者自らが売る。ショップ運営協議会の高橋真木（まき）会長（65）によると、一日の売り上げは当初目標の三万円を大きく上回る平均約七万四千元で、十万元以上の日も。

高橋会長は「売れると製品の質が上がり、また売れるという好循環になっている。ロゴマークができて、ほんとにうれしい。励みになる。みんなですらにいい製品を作りたい」と目を細めている。（吉岡潤）

三菱電機三田製作所 NPOに計300万円寄付

神戸新聞 2016年3月23日



三菱電機三田製作所から寄付金を受けた障害者福祉団体代表の3人（前列）＝三田市総合福祉保健センター

地域の障害者福祉に役立ててもらおうと、三菱電機三田製作所（兵庫県三田市三輪2）は22日、市内3カ所の障害者福祉サービス事業所に計300万円を寄付した。従業員による寄付金に、同社が同額を上乗せする「三菱SOCIO-ROOTS（ソシオルーツ）基金」を活用。市総合福祉保健センター（川除）で贈呈式を催した。

同製作所は小規模作業所などを運営する6団体の中から、毎年3団体ずつ2007年度から寄付。今回は、オフコース（つつじが丘南3）▽ネットワークゆう（池尻）▽わかくさ（中町）一の各NPO法人に100万円ずつ寄贈した。

同製作所の吉田謙信総務部長は「寄付金を生かし、活動を向上させてほしい」とあいさつ。各法人の代表者らに贈呈書を手渡した。

わかくさを代表して受け取った久保佳子さん（75）は「継続的な支援のおかげで、施設の整備など思い切った事業に取り組むことができる。感謝でいっぱい」と述べた。各法人は寄付金を送迎車の購入や施設の改修などに充てるという。（神谷千晶）

共和電機が経産相表彰 多様な人材活用で成果 表彰状などを手にする竹鼻達夫社長（右）と杉村昌則総務部長＝金沢市の共和電機工業で

中日新聞 2016年3月23日

障害者雇用やワークライフバランス（仕事と生活の調和）を実践する共和電機工業（金沢市）が、経済産業省の「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選ばれた。

女性や外国人、高齢者、障害者など多様な人材の能力を最大限発揮し、新たな価値を創造する社を顕彰する事業。二〇一二年度に「ダイバーシティ経営企業100選」として始まり、一五年度からは働き方改革や女性の職域拡大などを重点分野に事例を募った。

共和電機工業は津田駒工業の60%出資の子会社。産業機械用制御装置の設計、製造を手掛ける。障害者は法定雇用率の2%に対し、4・5%を雇用。母子家庭の母親の採用には慎重な企業が多い中、過去八年間で五人が入社し、いずれも貴重な戦力となっている。

五年前の二倍の生産効率、新卒者の定着率の高さ、柔軟な勤務制度とサポート体制の充実、障害者も他の社員と同等の業務に従事し同水準の賃金を支給している点などが評価された。

二月末に就任した竹鼻達夫社長は「ものづくり企業は人こそ財産。いろんな知恵を出し、工夫する中で社内が活性化する」と指摘。杉村昌則総務部長は「法律や他社の動向にこだわり過ぎず、従業員がどうすれば働きやすくなるかを考え、制度の設計と見直しを続けていきたい」と話した。

同省によると、一五年度は百四十八社の応募があり、大企業二十社、中小企業十四社が選ばれた。（松瀬晴行）



高橋知事、国の会議全16回欠席 障害者政策委「日程調整不十分」と釈明

北海道新聞 2016年3月23日

高橋はるみ知事が、2014年に国の障害者政策委員会の委員になって以来、16回あった会議を全て欠席していたことが分かった。知事は22日の道議会で「事前の日程調整が十分に行われず、出席がかなわなかった」と釈明した。

同委は国の障害者基本計画などを審議する有識者会議。知事は全国知事会推薦で14年に委員となったが、同9月から昨年12月まで16回の会議に一度も出席せず、うち2回のみ保健福祉部の担当局長が代理で出た。

民主党・道民連合の松山丈史氏（札幌市豊平区）が「極めて憂慮すべき事態だ」と質問。知事は「全国的な障害者施策の意見交換ができず大変残念。担当部にあらためて厳しく指導した」と述べた。

園児にはさみ向け「切る」 宮崎の保育所で虐待行為 朝日新聞 2016年3月22日

宮崎市の認可保育所で、30代の男性保育士が、昼寝の時間に下半身の服を脱いでいた園児にはさみを向けて「陰部を切る」と注意するなどしていたことが22日、わかった。市は昨年12月、立ち入り調査を実施。「虐待行為にあたる」として、保育所側に文書で改

善指導を行ったという。保育士は自宅待機処分となり、昨年末に依願退職した。

市子ども課によると、保育士は昨年2月ごろ、昼寝の時間に眠らずに下半身を出していた園児に、はさみを示して「そんなに出すなら切るから出して」と注意。別の園児が昼寝をしなかった際、腹に消毒薬を塗りはさみを持って「悪い虫がいるから手術する」と言ったり、廊下で騒ぐ園児にホチキスを示して「口をとじるよ」と注意したりした。ほかにも園児を注意する際、平手打ちしたり、げんこつでたたいたりしたこともあったという。

昨年11月、保護者から「こどもがはさみを向けられ、怖がっていた」と連絡があり発覚した。自宅ではさみを取り出して保育士のまねをする園児や、当時の話をするとう泣き出す園児もあり、保育所側は心理カウンセラーに定期的に来てもらいケアしているという。

市子ども課は「けがはなくても精神的に不安になって泣くなど虐待行為にあたる」と話している。(土館聡一)

「障害児増え学力低調」鹿島市教育長、発言陳謝 佐賀新聞 2016年03月23日

鹿島市の江島秀隆教育長が昨年12月議会で、小中学生の学力の課題を障害のある児童生徒の増加と関連付けた発言をしていたことが分かった。22日の3月議会一般質問でただされ、江島教育長は「誤解を与えた部分はある。反省し、おわびしたい」と陳謝した。発言を裏付ける数値的な根拠はなかった。

江島教育長は12月議会で議員から学力向上の結果が出ない問題点はどこにあるかと尋ねられた際、「最近強く感じるが発達障害の子どもたちが少しずつ増えている。特別支援学級の子どものも若干増えている」などと説明した。直後の答弁で「発達障害を理由にしたことは訂正する」と述べた。

この日は別の議員から「差別的な発言ではないか」と問われ、江島教育長は「いろいろな要素で学力が向上しないという部分があるが、(障害を)学力と切り離して考えなければいけなかった」と釈明した。

議会後の取材に、「障害者が増えているのは全国的な傾向。発言に数値的な根拠はなかった」と話した。

市教委によると、知的障害や発達障害などがある子どもが在籍する市内の特別支援学級(小学1年～中学3年)の児童生徒数は、2012年度51人、13年度56人、14年度53人、15年度63人。増減率の他市町との比較や、全国学力テストなどへの影響は調べていないとしている。

精神障害者に対する鉄道の運賃割引 実施は3割止まり



福祉新聞 2016年03月23日 福祉新聞編集部
関係団体と共に会見する本條理事長(右)

精神障害者の家族でつくる全国精神保健福祉会(本條義和理事長)は15日、精神障害者に対する全国の鉄道・バス会社の運賃割引実態の調査結果を発表した。鉄道会社は157社のうち割引実施が約3割の52社にとどまる。身体障害者、知的障害者については9割が実施していて、大きな開きがある。バス会社は

精神障害者について、349社のうち9割超が割引している。連合会は割引を求める署名を集め、今年5月にも国会請願する方針だ。

連合会が各社に要請した結果、割引しない理由としては「割引すると、その分は一般の乗客が負担することになる。本来は国の社会福祉施策として割引を実施すべき」との回答が多かったという。

連合会は、知的障害、身体障害の手帳保持者に割引しても、精神保健福祉手帳の保持者にはしない会社が多いことから「障害種別間の格差を是正してほしい」と訴えている。

調査は2015年12月から今年2月まで実施したもので、北海道から沖縄まで一覧できる。連合会のホームページにも載っている。割引を求める署名は現在約43万筆集まっている。15日、割引制度導入に賛同する団体の代表者と厚生労働省内で記者会見した。

連合会が15年4月に発表した会員の生活実態調査結果（精神障害者、その家族の計4818人が回答）によると、平均月収は6万円。毎月の交通費の負担額は3000円以下が44%だった。

<ライフ協会>一転破産へ…譲渡先法人が辞退 高齢者預託金

毎日新聞 2016年3月23日

日本ライフ協会の3者契約

◇2600人支援打ち切り

高齢者からの預託金を流用し、同種事業者と事業譲渡契約を結んだ「日本ライフ協会」（東京都港区、浜田健士代表）が、一転して破産する見通しとなった。譲渡先の一般社団法人「えにしのかい」＝福岡市、川鍋土王（つちお）代表＝が「資金調達できない」としてスポンサーを辞退したため。身元保証など会員への支援事業は3月末で打ち切られることになり、約2600人の会員に不安が広がっている。【田口雅士、銭場裕司】

協会が会員に送った文書によると、えにしのかいは「新規契約を結んで収益を上げるまで

数カ月の運転資金が必要だが、資金調達の見通しが立たない」として、14日に契約解除を通知してきたという。川鍋代表が会員に宛てた文書では「譲渡契約を実行しても、近い将来に破綻することが明らか」と説明している。

このため、身元保証や葬儀などの支援事業は31日で終了する。預託金のうち弁護士など第三者が関与した「3者契約」については全額返還されるが、弁護士などを介さず協会と会員による「2者契約」については一部しか返還されない。協会は2月、大阪地裁に民事再生法の適用を申請したが、今後は破産手続きが開始される見通し。えにしのかいとは今月3日に事業譲渡契約を結んだばかりだった。

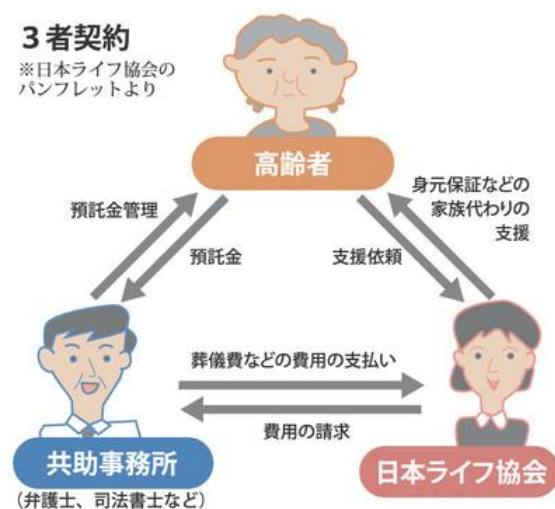
協会の管財人を務める森恵一弁護士は「会員に多大なご迷惑をかけ、誠に遺憾。えにしのかいにしかるべき責任追及をする。会員のショックを少しでもやわらげられるように、できるだけのことをしたい」と話す。管財人は会員に対し、身元保証業務などを引き受けてもらえる可能性のある事業者のリストを作成し、送付した。

一方、川鍋代表は「譲渡価格3000万円が払えない。時間的な問題もあり、金融機関としっかり話を詰められなかった。会員を裏切ってしまったのは事実。見通しが甘かった」と述べ謝罪した。

神奈川県に住む会員の80代女性は「事業譲渡でひとまず安心していただけなのに。えにしのかいは資金調達できないなら最初から受けるべきではなかったし、管財人もなぜちゃんと調べなかったのか」と憤る。女性は身元保証人となる親族がおらず、4月以降、入居する老人ホームにいらなくなる恐れもあり、「どうすればいいかわからない。こんな目に遭うなんて」と落胆した。兵庫県の女性会員（64）も「これから身元保証してくれるところを探さないといけないのかしら」と困惑している。

3者契約

※日本ライフ協会のパンフレットより



イクメン浸透 父親向けグッズ次々

大阪日日新聞 2016年3月22日

「男は仕事、女は家事と育児」は一昔前。近年は子育てに積極的に参加する父親“イクメン”が浸透している。東大阪市のメーカーは抱っこひもに早変わりするオリジナルかばんを開発。大阪市内の百貨店も、男性が格好良く使える商品をそろえるなど、男性の育児参加を応援している。



カワキタが開発した抱っこひもにもなるボディバッグ

仕事でも使えるよう開発されたレザー製バッグなどの商品が並ぶ＝大阪市中央区の高島屋大阪店

ホームページ制作などのブレアパッチ（大阪市西区）

が運営する子育て応援サイト「IKU※LOVE（イクラブ）」が今年2月、0～6歳の子どもがいる父親と母親各100人に、男性の育児についてインターネットでアンケートした。



「自分は育児に積極的か」の問いに、「積極的」と答えた父親は74%。母親も、「夫は育児に積極的か」の質問に56%が「積極的」と答えるなど、男性が子育てに意欲を持って取り組んでいることが分かった。

生活雑貨メーカーのカワキタ（東大阪市、河北一朗社長）は、「抱っこ」をキーワードにしたボディバッグを開発。普段は斜めがけのかばんとして使い、子どもを抱っこするときはかばんを前にずらすと抱っこひもに早変わりする優れものだ。

2013年に開発に着手し、14年10月から販売を始めた。安全性、機能性、デザイン性の融合は難しく、かばんの製造工場数軒に断られたが、兵庫県豊岡市の工場が同社の趣旨に賛同した。機械だけの製造が難しいため、職人が一つ一つ丁寧に作る。大阪や東京の百貨店のほか、ベビー用品専門のネットショップで販売し、評判は上々だという。

河北社長（49）は「子どもが歩くことと、抱っこすることの繰り返して親子関係が育つ『歩育』という考えがある。子どもが疲れたらこのかばんでどんどん抱っこしてあげてほしい」と話す。

高島屋大阪店（大阪市中央区）では、国内かばんメーカーと共同で開発したレザー製トートバッグ、落ち着いた色合いのベビーカーや抱っこひもをそろえる。

同店は、外部の産婦人科で育児研修を受けた専門スタッフを社認定の「ベビーコンサルタント」とし、14年ごろから売り場に配置している。商品選びだけでなく、離乳食や子どものスキンケアの相談に応じており、昨年からは父親の相談を受けることが増えているという。

ベビー・こども売り場の松本陽子さん（42）は「男性が真剣に悩んでいる姿は楽しそう。相談が増えたのは男性が育児に参加していることの表れでうれしく感じる」と話した。

※はハートマーク

母親ら切実な思い 待機児童対策、吹田市長に訴え

大阪日日新聞 2016年3月23日

保育所への4月入所を希望しながら、千人以上が1次選考で“落選”した大阪府吹田市で、子どもの預け先が見つからない母親らが22日、同市役所を訪れ、後藤圭二市長に待機児童解消に取り組むよう申し入れた。後藤市長は緊急対策として2016年度に小規模保育所を開設し、17年度に大規模な認可保育所を新設する考えを示した。

申し入れを行ったのは同市内の20～40代の母親ら8人。子育て中の母親グループ「suita保活net」のメンバーで、幼い子どもを抱いて後藤市長に面会した。



後藤市長(奥)に待機児童の解消を申し入れる母親ら＝22日午後、吹田市役所

子育てをしやすいと聞いて同市に引っ越したパートの女性(29)は、11カ月の長女の預け先を申し込んだが2次選考でも落選。「今は育休中だけど、仕事に復帰できない。ものすごく困り、引っ越したことを後悔した」と訴え、2人目、3人目の出産は諦めかけているという。

40代のシングルマザーは「私が働かないといけないのに、(預け先が見つからず)どうやって生きていくねんという気持ち」と怒りをぶつけた。2次選考で保育所が見つ

かったが、見つかるまでの不安な思いを忘れることができない。

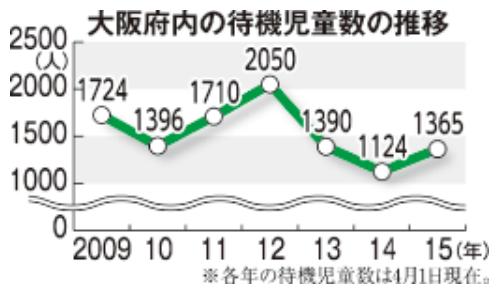
後藤市長は、使用していない公共施設を活用した小規模保育所を16年度に開設し、17年度に大規模な施設を設置することを明言。「待機児童ゼロは無理だと思うが、一人でも減らす努力をしたい」と理解を求めた。

同市によると、4月入所を希望した保護者を対象に行った1次選考には2481人が申し込み、1018人が“落選”。2次選考などで333人の預け先が決まったが、4月1日時点の待機児童は「数百人規模になる」(同市)見込みという。

同市は千里ニュータウンの再開発や大阪市中心部からのアクセスの良さが子育て世代を呼び込み、市の人口はこの5年間で約1万9千人増えた。

待機児童ゼロにして 母親の悲痛な願い届くのか 大阪日日新聞 2016年3月21日

日没後、大阪市内を長男の手を引いて帰宅する母親。待機児童の受け皿づくりが急務だ(写真はイメージ)



「保育園落ちた日本死ね」。子どもが保育所に入らず、復職できない母親のやり場のない怒りを書き込んだ匿名ブログを機にクローズアップされる待機児童問題。国会での論戦にも発展し、子ども



を育てる環境が満たされていない現実を訴える“心の叫び”は、大阪府内でも日増しに高まる。「安倍首相、ホンマに待機児童をゼロにして」。母親の悲痛な願いは届くのか。

■職探しできない

「子どもを預けないと職探しの面接にすら行けないし、両親も共働きなので頼ることはできない」。2歳の長女がいるパートの女性(22)＝大阪市都島区＝は昨年2月、申し込んだ6保育所全てに“落選”。同6月ようやく認可外保育所へ長女を預けられるようになったが、途方に暮れた当時の思いを忘れることができない。

出産を機に勤めていた製造業を辞めた主婦(38)＝北区＝も現在、1歳の長女を預けるため市内3保育所での空きを待つ身。「仕事に復帰したいが、1歳児は倍率が高くて」。先行きが見通せない現状に不安感が募る。

女性の就業を支援するNPO法人「女性と仕事研究所」＝北区＝の諸田智美代表理事は「働きたいが、働けないというジレンマを抱える母親は多い」と指摘する。

■千人以上落選

吹田市では、4月からの保育所入所の1次選考に漏れた母親たちが3月8日、保育所増設を求める手紙を市長宛てに届けた。

千里ニュータウンの再開発などが子育て世代を呼び込み、市の人口はこの5年間で約1万9千人増えた。4月の保育所入所申し込みは過去最多の2481人。1次選考では1018人の入園先が決まらなかった。

市が3月11日に発送した2次選考通知では、300人以上に追加の内定を出した。定員外入所枠を拡大させるなど対策を練るが、保育所増設には用地の確保が難しい地域もある。市保育幼稚園課の西村直樹課長は「人口の流入がいつまで続くか、読めない部分もある」とも打ち明ける。

■待遇改善が急務

施設整備で行政の対応が十分に進まない要因はどこにあるのか。

子育てや待機児童問題に詳しい近畿大法学部の衣笠葉子教授は「都市部は保育所を新設するための諸条件を整えることが難しい。今後も少子化が進むことで、やがて保育所が余ることを懸念して増やすことに慎重な自治体もある」と指摘する。

一方、保育士不足も深刻だ。政府は再就職準備金などで保育士確保に取り組むが、実効性は未知数。保育士の月給は約22万円で全職種平均より約11万円低く、長時間労働や精神的な疲労も大きい。衣笠教授は「疲弊せず仕事を続けられる職場環境の整備に力を入れるべきだ」と提言する。

起業が加速させる「子育て支援」 子連れ出勤や在宅勤務が拡充



産経新聞 2016年3月23日
在宅勤務をする住友林業の女性社員

子供を連れての出勤や在宅勤務を認めて、小さい子供がいても安心して働き続けられる環境を整備する企業の動きが広がっている。働く女性の増加や人手不足が背景。出産や育児のため退職した元社員を活用する例もある。安倍晋三政権が「女性活躍推進」を掲げる中、こう



した事例は一段と増えそうだ。

◆男女とも

「ママー」。体験型ギフトの企画、販売を手掛ける「ソウ・エクスペリエンス」（東京）のオフィスで、パソコンに向かって働く30代女性が、駆け寄ってきた3歳の長男を優しく抱き上げた。

同社は平成25年から、子連れで出勤し、世話をしながら仕事ができる制度を導入した。子供たちは仕事場にある約40平方メートルのカーペットを敷いたスペースで靴を脱ぎ、おもちゃで遊ぶ。横の作業台で荷造り作業を進める社員らと自然と会話が生まれる。子供がけがをしないよう机の角などに緩衝材を貼っている。

女性は昨年10月に入社。社会との関わりを持ちたいと働くことを決意したが、保育園に空きがなく「子供を連れて出勤できることが条件だった」と話す。「息子が他の社員に遊んでもらい、社交的になった」と成長を喜ぶ。

子供が泣きだして仕事が中断することもあるが、西村琢社長（34）は「職場の雰囲気や和んだり、子育ての状況を共有できて互いに働きやすい環境づくりにつながったりと、メリットの方が大きい」と話す。

従業員36人のうち男女8人が子連れ出勤している。保育園の迎えが難しいときなどに一時的に制度を利用するケースもある。昨年6月から月1回実施している職場見学会には、

他企業の人事担当者や個人ら約20人が参加しているという。

◆効率的

通勤時間を削減して仕事や子育てに活用してもらおうと、在宅勤務制度を導入する企業もある。

住友林業は21年度から導入。社員約4500人のうち利用者は20人前後。ほとんどが未就学児を抱える女性で、介護などで利用している男性もいるという。

労働時間の正確な把握が難しい「みなし労働」の職種が対象で、人事部と所属部から制度を利用する許可が出ている社員は、在宅勤務をする前に毎回、所属長の了解を得る。一日のうち数時間だけの利用もできる。

顧客対応が中心で自分の都合だけで仕事を進めにくい住宅業界では、多様な働き方を導入しにくいとされる。これに対し人事部働きかた支援室の牛木尚子さん(51)は「細かな規定を設けず、社員の事情に合わせて融通が利くようにしているため、継続できている」と話す。牛木さんも子育てのため週1回在宅勤務している。「静かな空間で集中でき、効率よく働ける」と強調する。

◆退職後も

全国で結婚式場を運営するエスクリ(東京)は繁忙期に人手を確保できるよう、育児や出産で退職した元社員に登録してもらい、インターネット上で働き手を募集する仕組み「マリクリ」を27年3月に導入した。

担当者は「結婚式の仕事に憧れて入社する人がほとんど。子育てのために退職しても再び仕事ができる仕組みが整ったことで、安心して専門技術の習得に励める」と説明する。

現在は、同業他社の元社員も働き手として登録でき、他社も募集できるようサービスを拡大している。

ノートPC元祖、世界初CD…大阪市立科学館でユニークな展覧会

産経新聞 2016年3月23日

展示されているノートパソコンの元祖とされる「NEC-PC8201」

大阪市立科学館(同市北区)で、学芸員らが一風変わった収蔵品を紹介する企画展「新コレクション展2016」が開かれている。4月17日まで。

会場では、昭和58年に発売された「NEC-PC8201」などを展示。ノートパソコンの元祖とされ、全体がA4判サイズのコンパクトなコンピューター。折りたたみが主流の現在のノートパソコンとは違い、キーボードと液晶画面が平面上に並び、320文字まで表示できたという。

このほか、世界初の民生用CDプレーヤー「ソニーCDP-101」や、英国と豪州の星座早見盤など11点を展示している。

入場無料。午前9時半～午後5時。月曜休館。問い合わせは大阪市立科学館((電)06・6444・5656)。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんバクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行